

新3Kの実現に向けて

佐賀県土木づくりコンサルタント協会会長

福島 裕充



昨年は、西九州新幹線開業や有明海沿岸道路諸富インターチェンジが開通し、新型コロナウイルス前のようにバルーンフェスタや唐津くんち、有田陶器まつり等が開催され、訪れた人々に解放感を与えたのではないのでしょうか。

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

私たち『佐賀県土木づくりコンサルタント協会』会員各社は地元企業として地域の守

り手として、国や県・市町の道路や河川等社会資本の整備・保全に関するパートナーとして、調査・点検・測量・設計・補償関係の仕事を誠実に遂行し、これらの企業活動を通じ地域経済の良好な潤滑油として、また、地域社会の安全・安心の確保と発展に貢献して参る所存でございます。

今年、少子・超高齢社会の深度は著しく、我々業界も高齢化が進み、若い入職者の確保にも大変苦慮しているところ。そこで、業界のイメージアップのため、会員へ新3K(給与・休暇・希望)について調査をいたしました。

「給与」については、令和4年度に1・5%以上の定期昇給を会員の約7割で実施されており、「手当」についてはバラツキが見られ、「休暇」は、担当業務の多寡により取得率に大きな差が見られました。

若手社員が求める業界への「希望」については、「仕事のやりがい」や「将来の安定した収入」ではなく、「職場の雰囲気が良いこと」や「休暇」に関するものが多く、職場環境の改善が求められています。また、「時間や場所にとらわれない働き方」が業界

の魅力アップに繋がるこの意見が多く、未来より現在、組織よりの個人と価値観の変化が見られました。

これらは、我々業界のみならず社会全体の問題でもあり、企業が求める労働と社員が求める働き方をどのようにマッチングするのかを、これからの重要な課題として模索して参ります。

最後になりましたが、皆様方の益々のご健勝とご発展を心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

県民の安全・安心のために

佐賀県地質調査業協会理事長 原 裕



新年明けましておめでとうございます。謹んで新春の

お慶びを申し上げます。まずは、当協会の業務運営につきまして、かねてから、ご協力、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

私たち協会員は、地域の地盤状況に精通し、多くの経験をもった有資格者を配置した、最も身近な国土交通大臣

登録の地質調査業者であります。近年、全国各地で地形、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、地震による大規模な河川氾濫や土石流・斜面崩壊等の自然災害が多く発生しております。佐賀県においても、令和元年8月の大雨、令和3年8月の大雨により六角川流域の内水氾濫等多大な被害をもたらしました。重大な災害が後を絶たない状況であり、私も協会員が行っている「的確な地質調査と斜面防災対策」は、県民の安全・安心を確保するための防災・減災に大きく貢献し、

土木・建築構造物を建設・維持管理していくうえで大変重要であると考えております。このために、地盤に対する理解を深めること、さらに、技術者の技術の向上と人材育成が重要であることに鑑み、従来から「現地研修会」、「技術講演会」、さらに「地盤工学セミナー」などの研修会を、県や関係団体の後援を受けて開催しております。昨年は新型コロナウイルス禍の中での開催でありましたが、300名を超える参加があり初期の目的を果たすことができたと思っております。今年も昨年同様に十

分な感染症対策を行い開催してまいります。多数の参加をお願いいたします。今後も、協会会員一体となつて、ジオ・ドクター(地盤の主治医)として、地質調査から斜面防災のエキスパートとして地質調査技士や地すべり防止工事が、県民の安全と県土の保全に貢献してまいる所存でありますので、皆様

の温かいご指導・ご支援をお願いいたします。最後になりましたが、皆様の益々のご健勝とご発展を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

